



## 平成27年6月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年8月14日

上場取引所 東

上場会社名 日本社宅サービス株式会社  
 コード番号 8945 URL <http://www.syataku.co.jp/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 笹 晃弘  
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役 (氏名) 竹村 清紀  
 定時株主総会開催予定日 平成27年9月25日 配当支払開始予定日  
 有価証券報告書提出予定日 平成27年9月25日  
 決算補足説明資料作成の有無 : 無  
 決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト向け)

TEL 03-5229-8700  
 平成27年9月28日

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成27年6月期の連結業績(平成26年7月1日～平成27年6月30日)

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年6月期	6,629	3.9	612	11.6	655	8.3	394	29.1
26年6月期	6,383	3.9	548	24.5	605	29.5	305	44.9

(注) 包括利益 27年6月期 834百万円 (148.6%) 26年6月期 335百万円 (7.4%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
27年6月期	94.45	90.28	14.7	12.3	9.2
26年6月期	76.46	72.20	14.5	12.3	8.6

(参考) 持分法投資損益 27年6月期 ー百万円 26年6月期 ー百万円

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年6月期	5,595	3,135	55.6	735.73
26年6月期	5,070	2,302	44.7	561.46

(参考) 自己資本 27年6月期 3,112百万円 26年6月期 2,264百万円

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
27年6月期	749	△200	△804	1,599
26年6月期	554	△248	△111	1,855

### 2. 配当の状況

	年間配当金						配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計				
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
26年6月期	—	0.00	—	20.00	20.00	80	26.2	3.8	
27年6月期	—	0.00	—	25.00	25.00	105	26.5	3.9	
28年6月期(予想)	—	0.00	—	26.00	26.00		36.4		

### 3. 平成28年6月期の連結業績予想(平成27年7月1日～平成28年6月30日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	3,398	8.5	180	△32.5	191	△30.2	123	△27.6	29.13
通期	7,247	9.3	450	△26.5	470	△28.3	302	△23.4	71.52

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	27年6月期	6,242,500 株	26年6月期	6,170,700 株
② 期末自己株式数	27年6月期	2,012,148 株	26年6月期	2,137,348 株
③ 期中平均株式数	27年6月期	4,179,727 株	26年6月期	4,000,668 株

(参考)個別業績の概要

1. 平成27年6月期の個別業績(平成26年7月1日～平成27年6月30日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年6月期	3,372	6.7	530	39.2	568	33.4	346	37.7
26年6月期	3,161	5.8	381	13.2	426	17.8	251	36.5

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
27年6月期	82.91	79.24
26年6月期	62.92	59.41

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
27年6月期	4,694		2,843		60.1		666.75	
26年6月期	3,962		2,058		51.0		501.01	

(参考) 自己資本 27年6月期 2,820百万円 26年6月期 2,020百万円

2. 平成28年6月期の個別業績予想(平成27年7月1日～平成28年6月30日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	
第2四半期(累計)	1,727	10.3	177	△30.0	114	△28.3	26.99
通期	3,846	14.1	433	△23.7	279	△19.5	65.97

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、連結財務諸表に対する監査手続が実施中でありません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P2「1. 経営成績・財政状態に関する分析(1) 経営成績に関する分析」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析 .....	2
(1) 経営成績に関する分析 .....	2
(2) 財政状態に関する分析 .....	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当 .....	4
2. 経営方針 .....	4
(1) 会社の経営の基本方針 .....	4
(2) 目標とする経営指標 .....	5
(3) 中長期的な会社の経営戦略 .....	5
(4) 会社の対処すべき課題 .....	5
3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	5
4. 連結財務諸表 .....	6
(1) 連結貸借対照表 .....	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	8
連結損益計算書 .....	8
連結包括利益計算書 .....	9
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	14
(継続企業の前提に関する注記) .....	14
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項) .....	14
(セグメント情報等) .....	16
(1株当たり情報) .....	19
(重要な後発事象) .....	19

## 1. 経営成績・財政状態に関する分析

### (1) 経営成績に関する分析

#### ① 当期の経営成績

当連結会計年度におけるわが国経済は、政府の積極的な財政・金融政策を背景に企業収益や雇用情勢は改善の動きがみられ、景気は緩やかに回復しつつありますが、円安による物価上昇懸念による個人消費の伸び悩みがみられ、景気の先行きは依然として不透明な状況となっております。

このような環境のもと、当社グループは事業規模の拡大を推進するとともに、グループの社会的評価の向上を目指し、それを支える人材の強化及び次世代人材の育成を推進することを中期的な経営の基本方針に据え、長期的にはグループ全体の収益構造の変革と、それに相応しいグループガバナンス体制への変革に取り組んでいくことを経営の基本方針として、事業活動に鋭意取り組んでまいりました。

当社グループの主要事業となる社宅管理事務代行業においては、新規サービスの一部で受注計画に遅れが生じたものの、大手企業の業績回復が受注環境にも影響し、アウトソーシングの導入を検討する顧客企業が増加する傾向となり、新規顧客の開拓は概ね計画通りに進みました。また、既存顧客企業との契約も高いリピート率を維持し安定的に推移いたしました。

一方、施設総合管理事業においては、管理料等の低減にともなう競合他社との価格競争が激化しており、マンション管理の環境は依然厳しい状況で推移いたしました。このような環境のもと、お客様への良質なサービスを提供するために、管理業務の仕様の見直しや改善等を行い、顧客満足度を高める活動を推進してまいりました。期中は概ね管理戸数の増加を果たすことができましたが、第3四半期以降において計画外の解約が発生したことから、期末管理戸数は若干減少いたしました。また、修繕工事等の売上高につきましては、当初計画値は下回ったものの前年同期実績を上回ることができました。

この結果、当連結会計年度の業績は、売上高は66億29百万円（前年同期比3.9%増）、営業利益は6億12百万円（同11.6%増）、経常利益は6億55百万円（同8.3%増）、当期純利益は3億94百万円（同29.1%増）となりました。

セグメント別の業績につきましては、以下の通りであります。

#### 社宅管理事務代行業

社宅管理事務代行業は、新規顧客の獲得に加え、既存顧客からの周辺業務の追加受注や一部大手企業の社宅管理の再受託などにより受託収入が順調に増加したことに加え、『しゃたくさん』ブランドの安定的なリピート率を確保したことなどにより、売上高は33億14百万円（前年同期比4.8%増）となりました。また、利益面では売上の増加にともなう収益の増加と前期発生した整備投資費用が減少したことにより、営業利益は5億30百万円（同39.2%増）となりました。

#### 施設総合管理事業

施設総合管理事業は、主にマンション管理収入において、従前より強化してきたリプレイス営業が奏功し、期中においては管理戸数を伸ばしてまいりましたが、第3四半期以降に発生した計画外の解約により、管理収入等はほぼ前年並みとなり、当初計画には若干届きませんでした。

一方で、修繕工事等については、修繕工事全般の収入が増加したことやその他売上等も堅調であったことから、前年同期実績は上回りましたが、当初の計画に比べると収入は減少となりました。

この結果、売上高は33億15百万円（前年同期比2.9%増）となりました。

利益面では、一過性の外注費用の発生や小修繕工事等の減少により売上総利益が減少いたしました。更に、お客様への良質なサービスを提供するための業務整備費用や管理体制強化のための諸費用が増加したため、営業利益は78百万円（同52.4%減）となりました。

## ② 次期の見通し

次期におけるわが国経済は、企業収益の改善や雇用情勢の改善などにより、引き続き緩やかに回復していくものとみられますが、中国経済の影響や個人消費の回復遅れにともなう投資意欲や採用意欲の慎重化が懸念され、不透明な事業環境が続くものと見込まれます。

このような状況の中、当社グループは、引き続き生産性の向上・品質及びコスト削減に努める一方で、新規事業・新サービスに対する研究開発及び投資を積極的に推進し、売上高及び利益の拡大を図ってまいります。

社宅管理事務代行事業においては、社宅アウトソーシングを要望されるお客様の期待度が非常に高いことから、引き続きその期待に応えるための品質の維持向上に努めることで、堅調に推移するものと考えておりますが、一方で、新規事業・新サービスに対する研究開発及び投資の実行や人材の新規採用及び育成コスト等の負担増、従業員の多様な働き方への対応費用などの増加を見込んでおります。

施設総合管理事業においては、依然としてリプレース競争における管理物件の受託環境は厳しい状況であり、管理物件の解約による影響も残りますが、今後に向けて防止策強化の必要性から、資産価値を前提とした管理サービスの品質の維持向上と“安心、安全、快適”な暮らしを支えるサポート体制の強化及びそれらの徹底と緻密なコミュニケーションにより、管理組合との確かなパートナーシップを築くことで、歯止め策としてまいります。

また、経年化が進むマンションの修繕工事等の確かな実施と施工品質管理に向けては、資金計画の段階から管理組合と合意形成を図ることで、より効果的・効率的に質の高い工事の提供が可能となります。そのためにも、協力会社との連携を更に強固なものとし、安定した施工体制の確保と維持を図ってまいります。

一方、お客様への良質なサービスを提供するため、“安心、安全、快適”への更なる取り組みはもちろんのこと、生活スタイルの変化や家族構成の変化に応じた多様なサービスの拡充に取り組んでまいります。

なお、足元の環境を踏まえ見直しを図った結果、事業推進に必要な人材の積極的な採用や育成、加えてお客様への良質なサービスを提供するための費用等の伸びが、売上及び利益の伸びに比べ大きなものとなっています。

以上のような状況から、翌連結会計年度におきましては、売上高は72億47百万円（前期比9.3%増）、営業利益は4億50百万円（同26.5%減）、経常利益は4億70百万円（同28.3%減）、親会社株主に帰属する当期純利益は3億2百万円（同23.4%減）を予想しております。

なお、当社は、平成26年8月に3ヵ年の中期経営計画を公表しましたが、当期の業績及び今後の事業環境の変化を踏まえ、平成32年6月期に向けた5ヵ年の新中期経営計画を公表しましたので、ご参照ください。

(<http://www.syataku.co.jp/toinvestors/index.html>)

(注)本資料に記載の業績予想につきましては、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、不確実な要素が含まれております。実際の業績は、今後様々な要因により、予想と大きく異なる可能性があります。

## (2) 財政状態に関する分析

## ① 資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末の資産の状況は、前連結会計年度末に比べ5億25百万円増加し、55億95百万円となりました。

流動資産は、前連結会計年度末に比べ1億26百万円減少し、37億57百万円となりました。これは主に、営業立替金の一部の調達を外部の金融機関からグループファイナンスの活用で賄ったことによるものであります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べ6億52百万円増加し、18億38百万円となりました。これは主に、保有株式の時価評価及び株式購入にともない投資有価証券が6億40百万円増加したことによるものであります。

当連結会計年度末の負債の状況は、前連結会計年度末に比べ3億8百万円減少し、24億60百万円となりました。

流動負債は、前連結会計年度末に比べ5億19百万円減少し、20億36百万円となりました。これは主に、短期借入金が8億31百万円減少したことによるものであります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べ2億11百万円増加し、4億23百万円となりました。これは主に、株価上昇を税効果会計にて反映した結果、長期繰延税金負債が1億97百万円増加したことによるものであります。

当連結会計年度末の純資産は、前連結会計年度末に比べ8億33百万円増加し、31億35百万円となりました。

これは主に、当期純利益の発生等により利益剰余金が3億14百万円増加したこと、保有株式時価増加によりその他有価証券評価差額金が4億39百万円増加したことによるものであります。

## ② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年度末に比べ2億56百万円減少し、当連結会計年度末には15億99百万円となりました。当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次の通りであります。

## (営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において、営業活動の結果増加した資金は7億49百万円（前連結会計年度は5億54百万円の資金の増加）となりました。これは主として、営業立替金の増加による減少51百万円及び法人税等の支払額2億65百万円があったものの、税金等調整前当期純利益6億21百万円、営業預り金の増加1億96百万円によるものであります。

## (投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において、投資活動の結果支出した資金は2億0百万円（前連結会計年度は2億48百万円の資金の支出）となりました。これは主として、貸付けによる支出90百万円、固定資産の取得による支出82百万円及び関係会社株式の取得による支出30百万円によるものであります。（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において、財務活動の結果支出した資金は8億4百万円（前連結会計年度は1億11百万円の資金の支出）となりました。これは主として、自己株式の処分による収入99百万円があったものの、短期借入金の純減8億31百万円及び配当金の支払額80百万円があったことによるものであります。

なお、当企業集団のキャッシュ・フロー指標は次の通りであります。

	平成26年6月期	平成27年6月期
自己資本比率 (%)	44.7	55.6
時価ベースの自己資本比率 (%)	58.9	70.0
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	1.7	0.1
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	98.8	141.4

時価ベースの自己資本比率 (%) : 株式時価総額 / 総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率 : 有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ : 営業キャッシュ・フロー / 利払い

(注1) いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

(注2) 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

(注3) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

(注4) 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

## (3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社グループは、株主の皆様に対する利益還元を経営の重要政策の一つとして認識しております。その基本的な考え方は、長期的発展の礎として必要不可欠な成長投資の実行を優先し、そのための内部留保を確保しつつ、単年度の利益だけではなく過去からの剰余金や今後の事業展開の中で生み出される収益を総合的に勘案の上、可能な限り株主の皆様へ還元します。

配当の方針につきましては、連結当期純利益に対する配当性向の基準を30%以上とし、安定的かつ継続的な株主還元の充実を図っていく所存であります。また、DOE（連結株主資本配当率）3.5%以上を目標とし、各事業年度の連結業績などを勘案しながら利益配当を行っていくことで、資本の効率性と利益配分の双方を配当目標とします。

上記方針に基づき、平成27年6月期につきましては1株当たり期末配当額を前期より5円増配し、1株当たり25円とさせていただきます予定であります。

また、平成28年6月期の1株当たり年間配当額につきましては、期末配当26円を予定しております。

## 2. 経営方針

## (1) 会社の経営の基本方針

SUNNEXTAグループは、『新たな価値を創造し、世の中の標準に進化させる取組みを通じて社会に貢献する』ことをミッションとしております。

その上で中長期的な経営の基本方針として、当社グループは事業規模の拡大を推進するとともに、グループの社会的評価の向上を目指し、それを支える人材の強化及び次世代人材の育成を推進することとしております。

また、加速する経営環境の変化に対処し、長期的な展望に立って、グループ全体の収益構造の変革と、それに相応しいグループガバナンス体制への変革に取り組んでいくことを経営の基本方針としております。

## (2) 目標とする経営指標

当社グループは、成長に関する目標数値として「売上高成長率と営業利益成長率」「売上構成と営業利益構成」を、収益効率に関する目標数値として「売上高営業利益率」を、資本効率と株主還元に関する目標値として「ROE（株主資本利益率）」「配当性向とDOE（連結株主資本配当率）」を定め、株主資本の有効活用を目指しつつ、強固な財務基盤の確保を図り、最適資本構成の構築を推進してまいります。

資本効率に関する指標そのものであるROEにつきましては、目標値を10%以上と定め、持続的成長につなげてまいります。

## (3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、『第二の創業プロジェクト』を平成25年7月に始動し、強固な顧客基盤によって支えられている二つのストックビジネスを、更に裾野を拡げた総合アウトソーシング事業として拡大するとともに、住まいと暮らしを支援するような新たなサービスを創出、提供することを宣言し、取り組んでおります。

そしてその根底には、創業期より大切にしてきた「顧客の声に学び、顧客のニーズに応える」取組みがあり、『カスタマーバリューの拡大』と『オペレーショナルエクセレンスの追究』を基本にしております。

グループの基本戦略は以下の3点となります。

## ①ストックビジネスをベースにした継続的かつ安定的な成長

当社グループのアウトソーシングサービスの価値を認めていただいているお客様との関係継続を図り、新たなお客様へ拡大していきます。

## ②お客様にとって価値が更に広がるような付加価値の高いサービスの創造

ソリューションサービスの現場を通じて、多くのニーズを察知し、当社グループだから実現できるような付加価値の高いサービスを創出していきます。

## ③機能分化による意思決定と人材育成の早期化

事業単位及び役割機能別の組織体制を導入することにより、幹部人材の早期育成と意思決定等の経営の迅速化を図るとともに、合議を主体としてグループ共創経営への変革を進めます。

当社グループは、持続的成長を確実なものにするために、新中計を支える戦略をもとに基盤事業の収益を強化するとともに、成長が期待される分野を戦略的に強化してまいります。

## (4) 会社の対処すべき課題

当社グループは、社宅管理事務代行サービスや人事・総務関連の総合アウトソーシングサービス、施設総合管理サービスなどを展開するトータル・アウトソーシング・サービスのリーディングカンパニーとして、次のスタンダードとなる新たな価値・サービスを創造し、お客様の期待に応えるべく、グループ全体の確固たる成長基盤の充実が重要であると認識しております。

また、企業価値の持続的な増大を図るために、コーポレート・ガバナンスの強化及び充実が重要であると認識しております。

そうした状況の中、当社グループでは以下の4点を企業集団共通の対処すべき課題と認識し、取り組んでおります。

- ① 将来の中核事業となるような第3、第4のビジネスの創出と育成
- ② 中核人材の育成と次世代人材の育成
- ③ グループガバナンス体制への変革
- ④ 経営スピードの加速化

## 3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、国際的な事業展開や資金調達を行っておりませんので、日本基準に基づき連結財務諸表を作成しております。

## 4. 連結財務諸表

## (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年6月30日)	当連結会計年度 (平成27年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,879,835	1,623,716
売掛金	230,793	273,353
未収入金	200,594	195,313
営業立替金	1,169,908	1,220,922
商品及び製品	39,206	24,631
仕掛品	5,642	5,459
原材料及び貯蔵品	4,284	4,700
繰延税金資産	46,262	43,496
短期貸付金	240,000	290,000
その他	70,677	79,046
貸倒引当金	△2,833	△3,164
流動資産合計	3,884,370	3,757,475
固定資産		
有形固定資産		
建物	165,796	168,407
減価償却累計額	△124,090	△130,466
建物（純額）	41,706	37,941
工具、器具及び備品	222,589	223,467
減価償却累計額	△165,608	△180,541
工具、器具及び備品（純額）	56,981	42,926
土地	20,697	20,697
リース資産	—	8,069
減価償却累計額	—	△1,210
リース資産（純額）	—	6,859
有形固定資産合計	119,386	108,424
無形固定資産		
その他	183,916	174,467
無形固定資産合計	183,916	174,467
投資その他の資産		
投資有価証券	420,746	1,061,517
長期貸付金	—	40,000
関係会社株式	86,960	79,600
繰延税金資産	72,795	68,618
その他	301,996	305,506
投資その他の資産合計	882,498	1,555,242
固定資産合計	1,185,801	1,838,134
資産合計	5,070,172	5,595,610



(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成26年6月30日)	当連結会計年度 (平成27年6月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	241,515	261,141
短期借入金	931,000	100,000
未払金	238,628	254,549
未払法人税等	157,162	116,770
営業預り金	491,518	687,831
預り金	55,027	37,662
前受金	206,355	295,705
賞与引当金	28,314	28,391
役員賞与引当金	33,961	19,491
その他	172,653	235,064
流動負債合計	2,556,137	2,036,608
固定負債		
繰延税金負債	35,701	232,735
退職給付に係る負債	176,322	185,038
その他	—	5,715
固定負債合計	212,023	423,489
負債合計	2,768,160	2,460,098
純資産の部		
株主資本		
資本金	632,169	643,150
資本剰余金	382,017	448,457
利益剰余金	1,883,716	2,197,866
自己株式	△756,428	△712,233
自己株式申込証拠金	27,230	—
株主資本合計	2,168,704	2,577,240
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	95,865	535,182
その他の包括利益累計額合計	95,865	535,182
新株予約権	37,440	23,088
純資産合計	2,302,011	3,135,512
負債純資産合計	5,070,172	5,595,610

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
(連結損益計算書)

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年7月1日 至 平成26年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成26年7月1日 至 平成27年6月30日)
売上高	6,383,452	6,629,976
売上原価	5,127,333	5,334,980
売上総利益	1,256,118	1,294,996
販売費及び一般管理費		
役員報酬	113,979	109,353
給料及び手当	163,195	172,811
賞与引当金繰入額	3,305	3,368
役員賞与引当金繰入額	33,961	19,725
貸倒引当金繰入額	△98	330
退職給付費用	257	132
のれん償却額	1,401	—
その他	391,296	376,921
販売費及び一般管理費合計	707,299	682,642
営業利益	548,819	612,354
営業外収益		
受取利息	2,062	4,471
受取配当金	8,169	10,538
受取手数料	1,016	850
投資事業組合運用益	14,052	1,969
補助金収入	27,198	26,797
その他	5,737	467
営業外収益合計	58,237	45,095
営業外費用		
支払補償費	1,420	991
消費税等調整額	—	509
その他	78	193
営業外費用合計	1,499	1,694
経常利益	605,556	655,754
特別利益		
投資有価証券売却益	60	2,112
新株予約権戻入益	62	717
特別利益合計	122	2,830
特別損失		
固定資産除却損	1,388	90
関係会社株式評価損	—	37,359
特別功労金	49,998	—
特別損失合計	51,386	37,450
税金等調整前当期純利益	554,292	621,134
法人税、住民税及び事業税	247,634	225,036
法人税等調整額	757	1,281
法人税等合計	248,391	226,318
少数株主損益調整前当期純利益	305,900	394,816
当期純利益	305,900	394,816

(連結包括利益計算書)

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年7月1日 至 平成26年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成26年7月1日 至 平成27年6月30日)
少数株主損益調整前当期純利益	305,900	394,816
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	29,653	439,316
その他の包括利益合計	29,653	439,316
包括利益	335,554	834,132
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	335,554	834,132
少数株主に係る包括利益	—	—

## (3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度（自平成25年7月1日 至平成26年6月30日）

（単位：千円）

	株主資本					
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	自己株式 申込証拠金	株主資本合計
当期首残高	624,140	373,988	1,653,349	△756,428	—	1,895,049
当期変動額						
新株の発行	8,029	8,029				16,058
剰余金の配当			△75,533			△75,533
当期純利益			305,900			305,900
自己株式の処分						
自己株式申込証拠金の 入金					27,230	27,230
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）						
当期変動額合計	8,029	8,029	230,367	—	27,230	273,655
当期末残高	632,169	382,017	1,883,716	△756,428	27,230	2,168,704

	その他の包括利益累計額		新株予約権	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	66,212	66,212	45,751	2,007,012
当期変動額				
新株の発行				16,058
剰余金の配当				△75,533
当期純利益				305,900
自己株式の処分				
自己株式申込証拠金の 入金				27,230
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	29,653	29,653	△8,310	21,342
当期変動額合計	29,653	29,653	△8,310	294,998
当期末残高	95,865	95,865	37,440	2,302,011

当連結会計年度(自平成26年7月1日 至平成27年6月30日)

(単位:千円)

	株主資本					
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	自己株式 申込証拠金	株主資本合計
当期首残高	632,169	382,017	1,883,716	△756,428	27,230	2,168,704
当期変動額						
新株の発行	10,981	10,981				21,962
剰余金の配当			△80,667			△80,667
当期純利益			394,816			394,816
自己株式の処分		55,458		44,195	△27,230	72,424
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)						
当期変動額合計	10,981	66,440	314,149	44,195	△27,230	408,535
当期末残高	643,150	448,457	2,197,866	△712,233	0	2,577,240

	その他の包括利益累計額		新株予約権	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	95,865	95,865	37,440	2,302,011
当期変動額				
新株の発行				21,962
剰余金の配当				△80,667
当期純利益				394,816
自己株式の処分				72,424
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	439,316	439,316	△14,351	424,964
当期変動額合計	439,316	439,316	△14,351	833,500
当期末残高	535,182	535,182	23,088	3,135,512

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年7月1日 至 平成26年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成26年7月1日 至 平成27年6月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	554,292	621,134
減価償却費	75,626	84,458
新株予約権戻入益	△62	△717
のれん償却額	1,401	—
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△98	330
賞与引当金の増減額(△は減少)	2,216	76
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	3,291	△14,469
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	12,362	8,716
受取利息及び受取配当金	△10,232	△15,010
支払利息	5,635	5,510
投資有価証券売却損益(△は益)	△60	△2,112
投資事業組合運用損益(△は益)	△14,052	△1,969
固定資産除却損	1,388	90
関係会社株式評価損	—	37,359
特別功労金	49,998	—
売上債権の増減額(△は増加)	△15,943	△42,560
仕入債務の増減額(△は減少)	7,694	19,625
営業立替金の増減額(△は増加)	220,860	△51,013
たな卸資産の増減額(△は増加)	△24,588	14,342
前受金の増減額(△は減少)	△68,934	89,350
営業預り金の増減額(△は減少)	△20,682	196,313
その他	△64,389	57,016
小計	715,726	1,006,471
利息及び配当金の受取額	14,873	13,612
利息の支払額	△5,606	△5,297
特別功労金の支払額	△4,954	—
法人税等の支払額	△166,037	△265,620
営業活動によるキャッシュ・フロー	554,001	749,165
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△4	△4
有形固定資産の取得による支出	△23,238	△20,023
無形固定資産の取得による支出	△38,537	△62,336
投資有価証券の取得による支出	△40,865	△10,251
投資有価証券の売却による収入	129	6,072
関係会社株式の取得による支出	—	△30,000
貸付けによる支出	△110,000	△90,000
保険積立金の積立による支出	△50,118	△118
その他	14,205	6,277
投資活動によるキャッシュ・フロー	△248,430	△200,384

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年7月1日 至 平成26年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成26年7月1日 至 平成27年6月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△44,000	△831,000
リース債務の返済による支出	—	△1,274
株式の発行による収入	7,809	8,328
自己株式の処分による収入	—	99,654
配当金の支払額	△75,413	△80,613
財務活動によるキャッシュ・フロー	△111,603	△804,905
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	193,967	△256,123
現金及び現金同等物の期首残高	1,661,604	1,855,571
現金及び現金同等物の期末残高	1,855,571	1,599,447

（5）連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項）

1. 連結の範囲に関する事項

子会社は全て連結しております。

連結子会社の数 1社

連結子会社の名称

ダイワード株式会社

2. 持分法の適用に関する事項

持分法を適用していない関連会社 2社

持分法を適用していない関連会社の名称

株式会社スリーS

株式会社コム・アンド・コム

（持分法を適用していない理由）

持分法を適用していない関連会社は、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。

4. 会計処理基準に関する事項

（1）重要な資産の評価基準及び評価方法

①有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

連結決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

なお、投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資については、組合契約に規定される決算報告日において入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。

②たな卸資産

商品

主として移動平均法に基づく原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）を採用しております。

仕掛品

主として個別法に基づく原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）を採用しております。

貯蔵品

最終仕入原価法に基づく原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）を採用しております。



(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

①有形固定資産（リース資産を除く）

法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

建物（建物附属設備は除く）

イ平成10年3月31日以前に取得したもの

旧定率法

ロ平成10年4月1日から平成19年3月31日までに取得したもの

旧定額法

ハ平成19年4月1日以降に取得したもの

定額法

建物以外

イ平成19年3月31日以前に取得したもの

旧定率法

ロ平成19年4月1日以降に取得したもの

定率法

なお、取得価額10万円以上20万円未満の少額減価償却資産については、支出時に費用処理しております。

②無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

なお、自社利用ソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5～8年）に基づく定額法によっております。

③リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース資産に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

①貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

②賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため、当連結会計年度に負担すべき支給見込額を計上しております。

③役員賞与引当金

役員賞与の支給に備えるため、支給見込額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

連結子会社については、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(5) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

(セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

## 1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、当社グループの取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは各社で独立した単一事業を取り扱っており、会社単位で戦略を立案し、事業活動を展開しております。従って、当社グループは各社の事業区分である「社宅管理事務代行業」及び「施設総合管理事業」の2つを報告セグメントとしております。

「社宅管理事務代行業」は、社宅管理事務に関する代行業務とそれに関わるシステム導入等のサービスを行っております。「施設総合管理事業」は、マンション等の施設管理及び修繕工事等を行っております。

## 2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

## 3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 平成25年7月1日 至 平成26年6月30日）

(単位：千円)

	報告セグメント		合計	調整額 (注) 1	合計 (注) 2
	社宅管理事務代行業	施設総合管理事業			
売上高					
外部顧客に対する売上高	3,161,347	3,222,104	6,383,452	—	6,383,452
セグメント間の内部売上高 又は振替高	576	4,371	4,947	(4,947)	—
計	3,161,923	3,226,475	6,388,399	(4,947)	6,383,452
セグメント利益	381,166	165,423	546,590	2,228	548,819
セグメント資産	3,108,467	1,989,829	5,098,296	(28,123)	5,070,172
その他の項目					
減価償却費	67,580	8,045	75,626	—	75,626
のれんの償却額	—	1,401	1,401	—	1,401
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	85,063	4,104	89,167	—	89,167

(注) 1. 調整額の内容は、次の通りであります。

(1) セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去であります。

(2) セグメント資産の調整額は、セグメント間債権債務消去であります。

2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度（自 平成26年7月1日 至 平成27年6月30日）

（単位：千円）

	報告セグメント		合計	調整額 (注) 1	合計 (注) 2
	社宅管理事 務代行業業	施設総合管 理事業			
売上高					
外部顧客に対する売上高	3,314,013	3,315,963	6,629,976	—	6,629,976
セグメント間の内部売上高 又は振替高	58,432	5,471	63,904	(63,904)	—
計	3,372,446	3,321,434	6,693,880	(63,904)	6,629,976
セグメント利益	530,572	78,662	609,234	3,119	612,354
セグメント資産	3,840,238	2,071,488	5,911,727	(316,117)	5,595,610
その他の項目					
減価償却費	77,580	6,878	84,458	—	84,458
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	53,123	11,014	64,138	—	64,138

(注) 1. 調整額の内容は、次の通りであります。

(1) セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去であります。

(2) セグメント資産の調整額は、セグメント間債権債務消去であります。

2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

## 【関連情報】

前連結会計年度（自 平成25年7月1日 至 平成26年6月30日）

## 1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

## 2. 地域ごとの情報

## (1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

## (2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

## 3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、特定の顧客への売上高であって、連結損益計算書の売上高の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成26年7月1日 至 平成27年6月30日）

## 1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

## 2. 地域ごとの情報

## (1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

## (2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

## 3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、特定の顧客への売上高であって、連結損益計算書の売上高の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 平成25年7月1日 至 平成26年6月30日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成26年7月1日 至 平成27年6月30日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 平成25年7月1日 至 平成26年6月30日）

（単位：千円）

	社宅管理事務代行業	施設総合管理事業	合計
当期償却額	—	1,401	1,401
当期末残高	—	—	—

当連結会計年度（自 平成26年7月1日 至 平成27年6月30日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自 平成25年7月1日 至 平成26年6月30日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成26年7月1日 至 平成27年6月30日）

該当事項はありません。

## （1株当たり情報）

前連結会計年度 （自 平成25年7月1日 至 平成26年6月30日）		当連結会計年度 （自 平成26年7月1日 至 平成27年6月30日）	
1株当たり純資産額	561.46円	1株当たり純資産額	735.73円
1株当たり当期純利益金額	76.46円	1株当たり当期純利益金額	94.45円
潜在株式調整後1株当たり当 期純利益金額	72.20円	潜在株式調整後1株当たり当 期純利益金額	90.28円

（注）1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下の通りであります。

	前連結会計年度 （自 平成25年7月1日 至 平成26年6月30日）	当連結会計年度 （自 平成26年7月1日 至 平成27年6月30日）
当期純利益（千円）	305,900	394,816
普通株主に帰属しない金額（千円）	—	—
普通株式に係る当期純利益（千円）	305,900	394,816
期中平均株式数（株）	4,000,668	4,179,727
当期純利益調整額（千円）	—	—
普通株式増加数（株）	235,813	193,191
（うち新株予約権（株））	(235,813)	(193,191)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	平成17年9月28日定時株主総会 において決議された新株予約権 5,400個（普通株式 5,400株）	平成17年9月28日定時株主総会 において決議された新株予約権 5,400個（普通株式 5,400株）

## （重要な後発事象）

該当事項はありません。